

## 北東アジアにおける地方間経済交流への反省と課題

### — グローカリズムの意義と可能性 —

唱 新

(金沢経済大学)

#### はじめに

本稿でいう北東アジア地域とは、日本海を囲む日本海側の府・県、韓国の道・市、中国東北吉林省、黒竜江省の二省、ロシアの極東地域、北朝鮮等、環日本海周辺地域から構成されているいわゆる狭義の北東アジア経済地域を指している。30年間にわたる緊張状態が続いてきたこの地域では、冷戦構造の溶解により、「経済的補完関係」に基づく巨大経済圏の形成に関する構想が数多く提起され、新たな「局地経済圏」として世界に急浮上したのである。

北東アジア地域に関する構想としては、主にヤクート天然ガス開発、サハリン沖石油・ガス開発、図們江開発、大ウラジオストク圏開発等があり、その狙いは何れも域内諸国間の開発協力を通じて、この地域における巨大な経済的潜在力を顕在化させ、各地域の経済活性化を図ることであった。しかし、10年間を経た現在においては、当初の各種開発構想は、ある程度進展したものの、東アジアや中国沿海地域のような大規模な経済開発及びそれによる急速な工業化の進展が見られず、かけ声に比較して、実際の進捗状況は構想の目標からは随分外れたと言わざるを得ない。

その理由は勿論、この地域における政治的、歴史的な問題、社会制度及び経済発展レベルの差違、各国の利害関係の調整、市場経済制度の未整備等の阻害要因を挙げることができる。しかし、その根本的な原因はそれらの構想そのものには現実離れしたものが数多く取り入れられていたからにはほかならない。即ち、北東アジアに関する開発構想のほとんどは、この地域の特殊な状況を十分に考慮せずに、東アジアや中国の沿海地域の開発モデルを無批判に受け入れようとしたり、或いは自国中央政府からの投資を期待したりしてきたからである。

筆者はこれまでの北東アジア経済交流を否定するというわけではない。しかし、この地域の発展には方向転換が必要となっていると思われる。というのは東アジアモデルが東アジアで成功したと言っても、北東アジアでは必ずしも成功するとは限らないからにはほかならない。今後、北東アジアの経済交流を推進するためにはこの地域に適合する新たな経済協力パターンを模索すべきであると思われる。それは「地方間経済交流」、或いはグローカリズムであり、その重要性について

---

#### 〔キーワード〕

地方間経済交流、グローカリズム、地方経済圏、局地的市場圏、自生産業

てはよく論じられてはいるが、まだ「共通の認識」にはなっていないようである。それゆえに本稿は、北東アジアにおける経済交流の現状及びその問題点から「地方間経済交流」の意義と課題を論じてみたい。

## 1. グローカリズムの意義

これまでグローカリズムは地方間経済交流とほぼ同意語として使われており、それに関しては、数多くの論者が議論されているところであるが、その中で代表的なものは恐らく、本多健吉（福井県立大）、小川雄平（西南学院大）、坂田幹男（福井県立大）を挙げることができると思われる。彼らの論点を整理すると、地方間経済交流には次の三つの意味を含むといえよう。第一は地方間経済交流とは、中央商社を介さない地場産業の直接取引等、いわゆる地方が主導的役割を演じている「顔の見える」経済交流であり（小川）<sup>1)</sup>、「地方」という社会単位間の直接的な協同関係であること、第二はこういう経済交流は地方の自主性を基盤としているのである（坂田）<sup>2)</sup>。即ち、外圧的、他律的な要素によるものではなく、各地方の自律的、内発的な経済発展を前提条件としている。第三は地方間経済交流は「グローバル時代の地方主義」として、欧米への対抗をはかるものではなく、あくまでも国民経済の平準化に基づいた新世界経済システムに向けての一階梯であり、国際的、国内的、中心部との発展水準の平準化をはかるための共生型の「地方経済圏」を目指すものである（本多）<sup>3)</sup>。

上述した内容から察すれば、地方間経済交流はグローカリゼーションの一形態であり<sup>4)</sup>、それはグローバル時代において、その推進主役としての多国籍企業に敬遠されており、「周辺化」された地域同士の経済交流であり、地方からの国際化及びそれによる「地方経済圏」の形成である。その目的は論ずるまでもなく、生産力の発展及びそれによる国民的富裕を促進すべきである。しかし、その具体的なあり方に関しては、こういう「地方経済圏」は現在地域統合の主流となっている「地域経済圏」や「局地経済圏」とは区別すべきであると思われる。

「地域経済圏」とはNAFTA（北米自由貿易協定、92年合意、94年発足）、AFTA（東南アジア諸国連合、1967年結成）、EU（欧州連合）に代表されているように、国家間の合意や協定に基づいて結成されており、リージョナリズムの一形態として、国家に主導されている「経済連合体」であると言えよう。それは主に排他的な域内自由貿易化により、域内市場の保護と拡大をはかるものである。

また、「局地経済圏」は「華南経済圏」、「環黄海経済圏」、「パーツ経済圏」、「成長のトライアングル」等、東アジアにみられるような地域統合であるが、こういう地域統合はいずれも、多国籍企業を含めた民間企業の直接投資に主導されており、それはまた各地域間における生産要素上の相互的補完関係によって結びつけており、他方世界市場と直接的に結びついているものである。その主な特徴は各国のある特定地域により構成されている地域統合であり、ローカリゼーションの一形態として、外国資本の導入によって、輸出の拡大及びそれによる工業化の発展を図るもの

であり、これは「外圧的、他律的な工業化・経済発展」とも言えよう。

それに対して、「地方経済圏」は上述したように、グローカリズムの一形態として、グローバル時代における地方間の国際交流であり、その必要性はまさにグローバル化そのものの進展によるものである。それは具体的に論ずれば、次のようである。

第1はグローバル化の進展による近代的国家システムの変容に由来すると思われる。即ち、従来の国際関係は完全に主権国家を主体としていたのである。しかし、グローバル化した多国籍企業は、グローバル経済システムで自由に利潤追求のための経営活動を展開することによって、国家の経済主権を縮小させ、その結果として、国連やEU、WTO等国家を超えた「超国家」が国家の機能を侵食し、他方、地方経済もグローバル経済システムに巻き込まれたことによって、「地方政府」も国際関係において、益々重要な役割を演じるようになったのである。それはまさに富野暉一郎の「国家の機能がグローバルとローカルに分極するこの動きは、分割不可能で唯一と定義されてきた近代以後の国家主権を拡散・構造化させ、国家を絶対的な存在から機能的な存在である『機能国家』に変容させることで、世界を主権国家の単一支配から『超国家』、『機能国家』、『地方政府』が共存する『グローカル』な構造へ転換させるものである」という指摘に見られるように、グローカリズムはグローバル時代の中の一潮流であるといえよう<sup>5)</sup>。

第2は「新国際分業」の限界によるものである。「新国際分業」とは従来の農・工型の国際分業に対して、先進国と発展途上国との間で互いに工業製品の輸出を中心とする水平的国際分業を指しており、それは論ずるまでもなく、多国籍企業の発展途上国への直接投資によるものである。しかし、こういう多国籍企業はいかなる発展途上国、或いは発展途上国内のすべての地域に一律に進出するというわけではなく、剰余価値生産が可能な程度に発達し、先進国市場に向けてある程度「均質化」している市場、或いは地域にしか進出していないのである。

こうして、外国資本が進出した国とそうでない国の間に経済格差の拡大を余儀なくされた。さらにこういう経済格差は発展途上国の間に止まるだけでなく、一国内においても起こっている。即ち、多国籍企業が集中的に進出している地域は、国際分業に巻き込まれ、経済が益々活性化しており、国内の「中心」となったが、そうでない地域は産業の国際競争力や住民の所得水準が相対的に停滞し、「周辺化」されてきた。その結果として、これらの国々の国民経済内部における有機的連関、なかんづく再生産の諸条件と国民経済の自然的均衡を破壊し、経済構造の歪みを生じさせた。それゆえ、グローカリズムの発想は正に「周辺化」された地域間の経済交流によって、地域経済を活性化させることによって、「中心」との「均質化」を図ろうとするものである。

このようなグローカリズムの目標は論ずるまでもなく、域内における投資、貿易の拡大、域内国際分業の進展による共同市場の形成を目指すものであり、そのために「地方間ネットワーク」の構築を重要な課題として、数多くの論者から提起された。それを具体的に列挙すれば、「ローカル・ネットワーク」(坂田)、「産業集積地域ネットワーク」(蛸名)<sup>6)</sup>や「地方都市間ネットワーク」(富野)等があり、その主な内容としては、各地方都市、地方自治体、産業集積地域の間では、様々な分野にわたる多様な国際交流を積み重ねて、多国間協力を可能にする条件を創出する

と言うことである。筆者はこれに異論はないが、しかし、国際経済交流を推進する基本的な原動力はあくまでも、市場経済の原理であり、民間企業の国境を越えた経営活動であることを考慮すれば、こういう「地方間ネットワーク」を構築するために、何よりも民間企業を動かすような条件を作り出さなければならないと考える。

しかし、現実としては、ここで言うグローカリズムは、周辺化された地域間の経済交流であり、地域の中小企業や地場産業を中心とする国際経済交流であるが故に、それ自身にも限界がある。それは一方では、中小企業自身の対外直接投資には限界があるだけでなく、中央大資本の積極的な海外進出によって、これらの中小企業が集中している産業集積地域も後退を余儀なくされており、他方、外国投資の受け入れ国においては、多国籍企業の恩恵を享受するか否かによって、経済格差が拡大され、多国籍企業に置き去りにされた地域は投資環境の未整備、市場経済の未発達等によって、大規模な国際直接投資を誘致するには依然として障害が多いのである。

地方間経済交流に関しては、多国籍企業からの直接投資を期待できないが故に、東アジアの「局地経済圏」に見られるような外部からの「力」によって推進することが容易なことではないと思われる。従って、新たな視点からの取り組みが必要となっていると思われる。それは恐らく、地方の自主性を基盤として、各地方の内発的な発展を前提条件とすべきだと思われる。即ち、こういう「地方経済圏」の形成においては、生産要素の相互的補完関係に基づく国際分業というよりも、むしろ各地方の優位性を反映する商品間分業の方がもっと現実性が高いのではないかと思われる。それは各地方において、各地方は独自の商品を開発して、まず、「地元市場圏」の形成及び内発的発展を図り、更にこれらの「地元市場圏」の自発的、或いは自然的な統合により、北東アジアを舞台とする「地方経済圏」の形成を目指すべきではないかと思われる。

それに関しては、15世紀にヨーロッパで叢生した「局地的市場圏」から何らかの示唆を得られると思われる。即ち、歴史的には経済交流は、人間の経済領域における「協同関係」を実現する場として、「局地的市場圏」という形で封建社会の末期に2、3の村という狭い地域で形成されたわけではあるが、こうした「局地的市場圏」は何よりもまず、「自然の経路」或いは「自然の順序」（アダム・スミス）に基づいて形成されたものでもあり、経済発展の「自然史的過程」（マルクス）でもある。それは大塚久雄の説明によれば、その「自然の経路」とは、「まず、『農業』がさかえ、そしてその自らなる結果として、『工業』がさかえる。ついでそうした農-工の繁栄のおのずからなる結果として、『商業』がさかえるに至る。さらに『商業』のうちでもまず『国内』商業（＝国内市場）、ついで『外国』貿易……これこそが国民的な富裕の進展の『自然の経路』である。そしてこの自然な「順序」に従って経過するとき富裕の進展は順調であり、その速度も急調であるに反して、これと『逆の』あるいは『不自然な』順序がたどられるならば、それに応じて富裕の進展はおのずから停滞的たらざるを得ない」ということである<sup>7)</sup>。

さらにこういう「局地的市場圏」の進展に伴い、圏内における社会分業及びそれによる商品経済の発達をもたらした。その自発的発展及び内部経済が成熟した結果、数多くの「局地的市場圏」が自然的に国民的規模に統合されたことにより、統一的、かつ独立的な国内市場の形成を促

進した。これはまさに大塚久雄が指摘するように「近隣タウン（農村）をつなぎ合わせる局地内部に、農民だけではなく、様々な種類の手工業者を包括するような独自の分業圏が作り出され、こうした『局地的市場圏』は何れも多かれ少なかれその内部でほとんどあらゆるものを質、量ともに十分に生産しているといった自給自足への傾向を示していたばかりではなく、またそれぞれ繊維製品とか、金属製品とか、独自の特産品を持って互いに結び合いながら、結局は国民的な規模において、ほとんどあらゆるものを質、量ともに十分生産しているという状態が形作られた」<sup>8)</sup>。

こうした「局地的市場圏」においては、単なる商品流通機能だけではなく、資本蓄積機能、手工業の発展による製品の製造という生産機能、交通輸送機能等も強化されており、さらに各「局地的市場圏」の間では商品交換も盛んに行われていった。このような「局地的市場圏」の叢生及び国民経済規模での統合は、英国における封建社会の崩壊や国内統一市場の形成をもたらし、近代資本主義成立の歴史的起点となった。

今日の北東アジア経済圏においては、その生産力の水準、社会分業の発達程度は当時を遥かに上回っており、経済交流に関しては簡単に比較することができないし、「局地的市場圏」に関して、2、3村という狭い範囲のものではなく、より広範囲で形成すべきである。しかし、こういう圏域内からの自然的な経済発展から何らかの示唆を得られると思われる。即ち、圏内における生産力の発展及びそれによる社会分業の発達、局地的市場圏の自発的形成及び国民経済規模における各市場圏の自然的統合に示唆されるように、地方経済、即ち、産業集積地域の自主的、かつ自立的振興・発展は、グローカル化を進めるための必要不可欠条件であると思われる。

地方経済の振興及び発展は、富の流出を抑え、流入を増やして所得水準を高めること、所得分配の公平を保つこと、雇用機会を拡大していくこと、環境と資源を保全しながら経済発展を図っていくこと等を主要課題としているが、それを実現するには多様な方法がある。これまでの日本の経験を類型化すれば、主に企業城下町型、工業団地型、コンビナート型、工場・住宅共存型、地場産業型等五つの形態が挙げられる。また、中国の沿海地域における地方経済発展の経験について察すれば、主に経済中心としての大都市の発展に牽引されるもの、外国企業の進出によるもの、外国との人的、歴史的、地理的つながりを生かした地方の国際化によるもの、私営・個人経営企業等の民間経済の発展によるもの、農村経済の総合的発展によるもの、現地資源の総合的開発によるもの、地域の自然風景、歴史的文化財を生かした観光産業の発展によるもの等、多種多様な形態がある。

グローカリズムに関しては、やはり各地域における地場産業型、或いは現地の資源、自然風景、歴史文化を活用する発展パターンが望ましいと思われる。そのための課題としては、各地域では、ユニークな自生産業の創出及びそれを基盤とした地域の自立的発展を図り、それに地域内で、生産だけではなく、基幹となる自生産業の発展により、資本蓄積機能、商業機能、金融・貿易機能、物流機能が強化され、一つの自己完結する「局地的市場圏」となる。その上で各「局地的市場圏」は、主たる商品の取引によって自然的にリンクされ、その結果として、「地方経済圏」が形成

されるということになると思われる。

## 2. 北東アジアにおけるグローカリズムの進展と限界

冷戦溶解後、北東アジア地域は正に上述したグローカリズムの「実験場」として、世界に急浮上したわけである。北東アジア地域における経済交流は、1980年代後半に提起されてから、環日本海周辺地域の努力により、かなり進展してきたと思われる。それを具体的に列挙すれば、域内貿易の拡大、地方自治体協議体の設置による国際秩序の形成、羅津・先鋒やザルビノを起点とする輸送ルートの開通による域内物流の拡大、図們江下流地域における中・朝・露3ヶ国における経済開発がある程度進展したこと等が挙げられる。しかし、実際の進捗状況は当初の目標通りに進んできたとは言えない。

北東アジアにおける開発構想の最初の目標としては、域内における多国間の開発協力による「21世紀の巨大市場」、「アジアの新たなフロンティア」を目指すものであったが、10年間の歳月を経た現在においても、経済交流は拡大したどころか、近年の朝鮮半島を巡る緊張状態の高まりやアジア金融・通貨危機等により、停滞感が強まってきた。直接投資に関しても、「華南経済圏」では、香港製造業の8割が広東省に移転したのに対して、ロシア極東地域や北朝鮮の「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」（最近では「自由」という表現がなくなった）への投資が皆無の状態であり、中国の吉林省、黒竜江省へのそれも皆無とは言えないまでも、活発化したとは言い難いのである<sup>9)</sup>。よって、域内においては、生産要素上の相互補完関係による安定的な国際分業システムが形成されたとは言い難いと思われる。

上述した現状から察すれば、北東アジアにおける経済交流に対して、冷静に考え直し、この地域に最も適合し、ユニークな経済協力モデルへの模索を踏まえて、その将来展望をすべき時がきていると思われる。こういう観点から、これまでの北東アジアに関する発展構想や実際の経済交流を振り返ってみると、その議論の筋道には次のような盲点があると思われる。

### (1) 北東アジアにおける国際協力モデルの盲点

北東アジア経済交流における最大の狙いは、「周辺化」されたこれらの地域と「中心」としての他地域との格差を縮小するということである。これにまさに、本多健吉が指摘したように「北東アジア問題の核心は、20世紀型グローバリズムの形成過程で置き去りにされた周辺部間の国際交流としての環日本海経済交流を通じて、どのようにこの地域と国際的・国内的中心部との発展水準の平準化を図るかという問題となる」ということである<sup>10)</sup>。しかし、その発想のほとんどは「北東アジア地域における日本、韓国の技術と資本、中国、北朝鮮の良質の労働力、ロシア極東地域の天然資源を合わせれば、大きな経済効果が期待できる」というこの地域に潜んでいる巨大な潜在力に注目したからに他ならないのである。

このような巨大な潜在力をどのようにして顕在化させるかと言うことに関する構想は、様々で

はあるが、そのいずれも、国際協力開発による資本の国際移動及びそれによる域内国際分業体制の構築を中心としていたのである。そのための国際協力開発のモデルを数多く提起されたが、それはロシアのシベリア・極東地域における大規模な天然資源開発プロジェクトを除いて、概ね次の諸点に整理することができると思われる。

第1は中国の沿海地域の開発モデルである。ロシア極東地域の「大ウラジオストク圏開発構想」、北朝鮮の「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」構想、中国琿春の「国境経済合作区」等に見られるように、中国の経済特区や沿海経済開発区をモデルにして、国家及び外国からの大規模な資本投入によるインフラ整備を通じて、外国の企業を誘致し、輸出加工基地を育成することである。

第2は「成長のトライアングル」モデルである。これは図們江開発構想に代表されたように、シンガポール、マレーシアのジョホール州、インドネシアのリアウ州による成長トライアングルをモデルにして、中・朝・露の三ヶ国が隣接している図們江下流地域において、投資、貿易、交通・通信、エネルギー等の多方面にわたる国際協力により、この地域を国際物流センター、国際貿易・国際金融センター、輸出加工基地として開発し、さらに第二の香港、ロッテルダムを建設しようとするものである。

第3は「産業集積地域ネットワーク」モデルである。それは蛸名保彦が指摘したように、「一方で需要の面では、北東アジアにおける国際分業は日本一極集中体制から日韓中の三ヶ国体制へと移行することによって、『三国共同市場』形成の可能性が次第に強まりつつあり、他方、生産・供給という面では『生産要素間分業』により、産業集積地域の競争力が高まり、さらに『輸送費』の低下に伴うネットワーク効果が加わることによって、北東アジア産業集積地域ネットワークの形成を促す」と言うことである<sup>11)</sup>。これに関連して、金田一郎が提起した環日本海地域における国際分業の「二段階発展論」は興味深いものである。それは「この地域の将来展望として『環日本海経済圏が志向すべき方向はソフト化の進んだ基幹のハイテク重工業に基礎を置く、水平分業的相互補完関係であるが、当面の補完関係としての「垂直的補完関係」による所得増大、資本蓄積を経て、「圏域内各国・地域が高水準に平準化する形のEU的な水平分業的相互的補完関係に移行する」ということである<sup>12)</sup>。

これらのモデルは「華南経済圏」、「兩岸経済圏」、「環黄海経済圏」等、東アジア及び中国沿海地域の経済発展パターンに基づいて提起されたものであるが、沿海地域発展モデルの基本的条件としては、第1に国家からの優遇政策、第2に現地の安価かつ豊富な労働力、第3に外国との地縁的關係、人的つながり、第4に外国企業からの直接投資による労働集約的工業製品の輸出拡大等を挙げることができる。

北東アジア地域に関する各種の発想は、概ねこの地域において、中国、北朝鮮の安価かつ良質な労働力に国家の優遇政策を加えれば、外国企業からの直接投資が流れてきており、東アジア及び中国沿海地域に見られた経済発展のダイナミズムが自然的にこの地域に波及するようになるという思惑に由来したと思われる。これは論理的に説得力がある。しかし、国際資本と労働力との供給関係及び国際資本の投資志向における最近の変化から考慮すれば、北東アジア地域において、

沿海経済発展モデルをそのまま通用するには、数多くの問題が残されていると言わざるを得ない。

まず、中国の沿海地域に見られる「局地経済圏」は、いずれも「自然的経済圏」であり、こういう経済圏の形成過程において中核的な役割を演じたのは市場メカニズムであった。「華南経済圏」をケースに国際資本と労働力との需給関係の変化について考察すれば、80年代初め頃に中国の対外開放は四つの経済特区に限定しており、安価な労働力を求めようとする外国資本、なかんずく対外移転に迫られた香港資本にとって、経済特区は唯一の選択であり、これに地縁の優位性、人的つながりを加えて、深圳経済特区は輸出加工基地として中国の他の地域或いは東南アジア諸国より絶対的な優位性を有しており、香港資本の最適な移転先となったのも当然のことであった。しかし、その後、中国の対外開放は経済特区から沿海地域、さらに沿海地域から内陸地域にまで拡大したことに加えて、ミャンマー、ベトナム等の東南アジア諸国も相次いで対外開放に踏み切ったことによって、先進国からの直接投資が大幅に拡大してきたにもかかわらず、それに対する需要はそれ以上に増加してきた。それが故に、外国企業の誘致を巡る途上国間、なかんずく中国国内の各地域間の競争が激化した。よって、人件費が高まったが、交通・通信等のインフラが整備され、10年間以上の外資系企業を受け入れた経験を積み重ねてきた沿海地域は、外国企業にとって、依然として魅力に満ちている。

現在、世界経済システムにおいては、労働と資本の非均衡が顕著になってきたのである。即ち、労働の資本に対する需要が資本の労働に対する需要を遥かに上回っており、資本不足と労働力過剰、いわゆる資本の優位性と労働力の劣位性という二つの傾向が同時に進行しており、さらに資本側の情報獲得上の優位性を加えて、資本は世界範囲で自らに最も有利な多角的経営戦略を展開している。このような状況では資本が立地を選択する場合、安価な人件費を求めると言うよりも産業立地の集積メリットを追求するようになり、実際の投資判断は人件費だけでなく、交通・通信、現地の市場規模・生活環境、現地政府のサービス等、多様な要素に基づいて、投資環境を評価し、最も最適な進出先を決めるのである。

近年来、中国東北の吉林省、黒竜江省の投資環境はかなり改善されており、沿海地域に比較して、労働力の質・量ともに優位性を有しているが、総合的な立地の優位性に関しては、沿海地域に劣っている。それが故に、大規模な外資導入による地域経済の振興を図るのは当面可能性が低いと言わざるを得ないのである。北陸AJEC（北陸環日本海経済交流促進協議会）は最近北陸三県の企業を対象にしたアンケート調査を行ったが、それによると、北陸三県の企業にとって、将来、事業展開の対象として関心のあるベスト10位の都市は、上海、大連、香港、北京、深圳、広州、青島、天津、アモイ、瀋陽等、そのほとんどが沿海都市であり、東北部のハルビンは14位、長春は21位であった。このことから察すれば、東北地区は沿海地域に見られるような外資主導型経済成長の可能性が低いと言わざるを得ないと思われる<sup>13)</sup>。または、吉林省の延辺朝鮮族自治州は韓国と密接な人的つながりがあるにもかかわらず、これまでの韓国からの直接投資が山東省、遼寧省に大量的に集中したことは、その紛れもない証拠であると思われる。

さらに最近、外国企業の中国への直接投資志向は安価な労働力の利用から中国市場でのシェア



拡大へと転換したことに伴って、巨大な後背地を有している沿海地域は、外国資本と国内市場との連結点として、立地の優位性が益々顕著となっており、こういうことから察すれば、外国資本の目を東北地区の吉林省と黒竜江省に向けさせるには依然として障害が多いと思われる。

## (2) 地方政府間交流の限界

北東アジアにおけるグローカリゼーションのもう一つの傾向としては、各国地方政府は相互の友好交流及びそれによる地方間における多様なネットワークの構築を目指しており、これはいわゆる地方行政が主体となって進めている国際化である。

一般論としての地域社会の国際化或いは、自治体の国際化は、恐らくグローバル化やボーダレス化の進展を背景に提起された「民際外交」論に代表されていると思われるが、その目的は地域社会の活力の充実や地域経済の活性化、地方分権化、地域住民の国際理解と国際意識の強化、地域社会のあり方の問い直し等が挙げられてはいるが、その基本的な発想はあくまでも「地球市民」の視点をもって、国際交流に市民が主体的に参加し、行政はその後押し的「事務局」的役割を引き受けるということであると思われる<sup>14)</sup>。こういう市民が主体となった地方の国際化は、医療・保険・教育・環境・地域経営など多種多様な分野で展開されており、その目的は非経済的なものであり、具体的に言えば、それは地域社会の民生の安定や住民福祉の充実をねらうものであり、また、経済的国際化においても、企業間の取引や投資が先行して、自治体はそれを追認する形で地元企業をサポートしたり、問題解決のために地方行政間の協議を行ったりすることに限定されていると思われる。

「環日本海経済圏」における地方行政間の友好交流は、この地域に関する議論が盛んになってから活発に行われるようになったわけであるが、その代表的な主張として、北東アジアにおける「都市間ネット・ワーク」論或いは「自治体ネットワーク」論を挙げることができる。その実際の進行状況については、90年代に入ってから、「環日本海4地域経済協議会議」、「環日本海観光促進協議会議」、「環日本海（東海）拠点都市会議」、「日本海沿岸4県吉林省経済交流協議会」等数多くの地方政府間の国際協議体が相次いで発足しており、定期的に域内経済交流に関する協議が行われている。それはいずれも、経済的リンクに欠けている「環日本海圏」において、地方行政間のネットワークを通じて、財・資本の移動を促進し、域内の経済リンクを強化しようという経済的目的をねらうものであり、この点では、本来の地域の国際化或いは自治体の国際化とは異質なものであると思われる。

日本の新潟、秋田、島根、鳥取と吉林省との地方政府間の交流実態についてみれば、日本側は勿論、地方間経済交流によって県内企業のためにビジネスチャンスを創って、地域産業の活性化を図ろうとしており、吉林省側は、こういう地方政府間の友好交流を通じて日本の地方政府からの開発協力、地元企業からの投資、輸出入の拡大等をねらっている。

こういう要請を反映して、環日本海における地方政府間の国際交流も教育、文化、環境等の非経済的交流というよりも、むしろ、「環日本海航路」の開設、経済連携のための商品展示会や投資

フォーラムの開催、科学技術・産業技術協力及び投資促進のための情報提供等の経済的交流に重点をおいている。しかし、現状としては、こういう期待とは裏腹に資本、財・サービスの実際の移動は依然として経済中心地へとソフトしている。よって、そのほとんどが一過性の盛大なイベントに流れてしまうということになるケースが少なくない。それは勿論、この地域における国際関係の不安定、地方政府の対外経済政策の権限等の制約条件によるものであるが、それ以外に北東アジアの各地域は、経済力の弱さ、情報交換の不足、相互ニーズの擦れ違い等がその主な原因ではないかと思われる。

以下に日本の日本海沿岸4県（新潟、秋田、島根、鳥取）と中国吉林省との交流を中心に地方政府間交流の実際効果を検討してみたい。

1998年8月に「第三回中国吉林省・日本国日本海沿岸4県製品技術展覧会」（以下、展覧会と略す）は、「中国長春商品交易会」（以下、交易会と略す）に合わせて行われており、当然ある程度の成果を挙げた。しかし、筆者の関係者へのインタビューや関連資料をまとめてみれば、それは次のような問題点を指摘できる。

第1は企業側の関心が薄いことが挙げられる。日本では出展企業の募集段階で企業からの反応が少なかったということであり、その結果、「交易会」に国内外から2,000の企業・団体が出展したのに対して、4県からは僅か53社・団体に過ぎず、また、中国側の来場者の9割が一般市民であり、企業人の来場者が少ないということである。双方の企業の関心が薄いということを反映して、「交易会」の本来の目的は果たせなかったと言える。

第2は長春市の購買力は大連、ハルビンよりかなり低いため、売上が思ったより少なく、また、長春における企業活動の低迷を反映して、引き合いは多かったが、商談成約はほとんどなかったという日本側企業の反響があったということである。

第3は吉林省側からは日本側の展示品が吉林省のニーズに合わないという反響に対して、日本側の出展企業からは長春への大規模な展示会参加は総合的に判断して、時期尚早であるという声が出てきたということであり、双方の思惑の擦れ違いが大きいと言わざるを得ない。

地域間の国際経済交流は民間企業が利益を追求するための経営活動の結果であり、自然的な発展過程である。それはあくまでも市場経済メカニズムの発達を前提条件としているが、市場経済が遅れており、自然的な経済つながりが欠如している北東アジアでは、各地方自治体は企業間交流を促進するというよりも、その交流のための条件づくりに力を入れた方がもっと効果が上げられると思われる。そのための課題としては、経済開発志向型でも、共生構築志向型でもなく、国際経済交流の原点を今改めて模索しなければならないと思われる。それはいわゆる市場の形成と市場メカニズムの確立である。

### 3. 地方間経済交流の課題—中国東北地区をケースとして

上述したように、北東アジアにおいては、地方間経済交流を阻害する最大の要因は各地域の間

では経済的つながりに欠けていることである。地方政府間のネットワークにより、各地域を経済的にリンクさせるにも限界があるが故に、新しい試みを模索しなければならないが、それは各地方が自主的、自立的に発展した上で、共同市場圏を形成させ、共同市場圏内で、財・サービス、資本の移動を促進すべきだと思われる。以下、北東アジア経済交流において、最も可能性があり、潜在力を持っていると思われる中国東北地区をケースに、それを検討してみたい。

東北地区の経済は、基本的に農業と重工業及び大型国有企業を中心としているが、計画経済の時代では、中国の他地域との経済関係においては、東北地区から主に農産品や鉄鋼、石油化学等の工業原料を域外に供給し、軽工業製品は主に北京、天津、上海等の沿海地域に依存するという分業構造が定着した。

東北地区経済の最も目立つ特徴は、経済の自立性や自主性に欠けていることであり、その地域経済は、商品経済が発達しており、自発的に発展してきた江蘇省、浙江省等の沿海地域と違って、あくまでも外部の影響で形成・発展されてきたのである。

20世紀の初め頃、日本とロシアは資源の略奪を目指して、東北地区で競合的に経済開発を行い、それは東北地区における工業化や都市化の起点となっていた。その後、中華人民共和国が成立した1949年から60年代はじめにかけて、東北地区は国家の重点投資地域として、大型企業が次々と建設され、鉄鋼、自動車、石油化学、工作機械、電力等の重化学工業を中心とする現代工業基盤が築き上げられたが、計画経済時代から国有企業を基盤とする近代工業と自然経済の段階に止まっている農村経済という二元経済構造が根強く残されており、これにより、商品経済の発達を阻害していたのである。

中国において、経済改革と対外開放を開始して以来、沿海地域では、市場経済の原理を導入することにより、農業生産の多様化、郷鎮企業の叢生及びそれによる農村における商品経済の発達が見られ、農村経済の発展と繁栄をもたらした。さらに国家の優遇政策による外国資本の導入により、世界市場と結びついたことにより、輸出が飛躍的に拡大しており、このことは地域経済の活性化に貢献したのである。

その間、東北地区の経済もいうまでもなく、発展してきた。しかし、市場経済化の進展に伴って、競争が激化する中で、国有企業はほとんど経営難に陥り、農業生産を中心とする農村経済も自然経済の領域を完全に脱していないため、低迷を続けてきたのである。これは「東北現象」が生じた最も根本的な原因となった。東北地区はこういう苦境を打開するために、対外開放にその道を求めた。その中で、遼寧省は、大連などの港湾都市の対外開放によって、外国企業からの直接投資により、工業製品の輸出が拡大し、いわゆる外向型経済の発展を通じて、省内経済の活性化を達した。しかし、吉林省と黒竜江省は優遇政策の不在、交通の不便、商品経済の未発達等によって、外国企業に敬遠されており、省内経済を牽引できる輸出商品を未だ開発できない状態にある。このような背景から、吉林省は「図們江開発構想」を提起し、これを吉林省経済発展の突破口にしようとしていたが、それも当初の期待に大きく外れた。

東北地区の吉林省と黒竜江省は北東アジア諸国と地理的に近く、歴史的なつながりもあり、し

かも豊富な農業資源を有しており、北東アジア諸国と経済交流の可能性がないわけではないが、北東アジアの実情を無視して、沿海地域の発展モデルを無批判に通用させるには限界があると思われる。しかし、このことは決して、沿海地域のこれまでの経験を無視するというわけではない。こういう視点から考慮すれば、吉林省や黒竜江省にとって最も重要な課題としては、省内の優位性に基づいて、自然的な経済のつながりを通じて、北東アジア諸国・地域とリンクすべきだと思われる。

歴史が示しているように、自然的経済つながりがまず貿易によるものであり、その中でカギとなるのはステープル貿易が存在するか否かということである。ステープルというのは、基幹生産物、主な生産物という意味に使われているが、ステープル貿易の本来の意味は、各国が基幹生産物の取引を行い、その貿易の増加を通じて直接投資の拡大を引き起こすような形で経済の発展を図るということであり、いわゆるステープル理論といわれているものである<sup>15)</sup>。歴史上、英国は米国に毛織物等の工業製品を輸出し、かわりに得た銀をアジアに輸出し、アジアから香料、お茶を輸入するというステープル貿易が盛んであり、こういう貿易によって、欧州、アメリカ、アジアの経済をリンクさせることになり、はじめて世界経済システムが形成された。それは論ずるまでもなく、その後の植民侵略を招いたが、単なる経済的視点から見れば、こういうステープル貿易は、世界経済の発展及び世界経済システムの形成を促進する基本的な原動力となった。

北東アジアにおいても、20世紀初め頃には中国東北地区の大豆、大豆油、大豆粕等を中心にしたステープル貿易が盛んであった。1920年代の東北では、大豆の主な輸出先としては、日本、ロシアであったが、それだけではなく、さらにそれらの国を経由して、欧米まで輸出されていた。その輸出量は東北地区における大豆生産量の7割、世界大豆輸出の6割を占めていた<sup>16)</sup>。大豆貿易は日本、ロシアが東北地区への資源略奪を目的に行っていたが、その客観的結果として、英国、米国、日本からの輸入を拡大させ、そのことが大連、營口、ハルビン、長春等の工業都市を誕生させ、東北地区における商品経済の歴史的起点となったのである。

今日の北東アジアにおいては、穀物貿易は植民侵略とともに過去の歴史となった。しかし、こういうステープル貿易は、北東アジアにおけるグローカリゼーションにとって、依然として重要な意味を持っているが、ここで問題となるのは、吉林省と黒竜江省がどのようにして大量輸出が可能となる主たる輸出商品を開発するかということであると思われる。以下、吉林省に焦点を絞って、その畜産業の発展及び将来計画に基づいて、北東アジアにおけるステープル貿易の可能性を検討してみたい。

吉林省の「第9次5カ年計画」(1996-2000年)期間中において、重点育成産業としては、自動車、石油化学、機械、農業を挙げることができるが、農業の発展構想に関しては、15年間をかけて、吉林省を「農業大省」から「農業経済強省」へと邁進させる。その内容は「農産品の有効供給と農民の純収入の増加を目標に、農業科学技術の普及によって、農業資源配置の合理化、農業栽培技術の高度化、林業・畜産業の振興、農産品加工業の発展を実現し、食糧、畜産業、郷鎮企業等が全面的に発展する農村経済の形成を促し、農村経済の集約化、産業化、現代化、都市化を

実現する」<sup>17)</sup>。

農業は吉林省の基幹産業であるが故に、農業資源の開発及びそれによる農村経済の発展は、農民収入の向上による市場の拡大、産業の高付加価値化にとって重要な役割を演じているが、その中で北東アジア域内貿易におけるステープルとして最も可能性を有しているのは、省内における豊富な農業資源を基礎とする畜産業である。

実は、中国では所得の向上などに伴い、肉、特に鶏肉、牛肉の需要が急増しており、このことを背景に、90年代に入ってから豊富な飼料原料に恵まれている吉林省の畜産業は、急成長してきた。吉林省政府としても、農民所得の向上や輸出の拡大を目標に、畜産業を省内の重点育成産業として様々な政策努力を試みてきた。

吉林省の畜産業は、豚、鶏、牛が中心となっているが、当面、養鶏及び鶏肉の生産、加工、輸出の発展は注目に値すると思われる。その基幹となっている企業は「吉林徳大有限公司」である。

当会社は吉林松遼畜業会社とタイの正大グループが7億5,000万人民元の投資で1991年に設立した合弁会社であり、事業内容は雛鶏の飼育、飼料の生産、鶏肉の加工、大豆粕とサラダ油の生産などであるが、生産開始の1992年から1998年にかけての6年間で、売上は2億3,000万人民元から21倍増の50億人民元に増加しており、輸出額は、160万ドルから62倍増の1億ドル近くまでに拡大したのである。よって、1990年から1996年にかけての6年間で、吉林省の鶏肉輸出は数量ベースでは、1,600トンから54,373万トンへと34倍増、金額ベースでは、320万ドルから1億1,499万ドルへと36倍増という急成長を遂げておた。その結果、1996年の吉林省の鶏肉輸出量は、全国の14%を、輸出額は吉林省の10%を占めており<sup>18)</sup>、鶏肉は吉林省の主要輸出品目となっている。

吉林省では、畜産業振興に関する次の主なる対象は牛肉の飼育、加工、輸出である。近年来、中国における肉の消費構造は徐々に豚肉から牛肉へとシフトしつつある。こうして、天然牧場、飼料の原料としての穀物等に恵まれている吉林省は当然、中国における牛の飼育、牛肉の加工における主たる産地となるはずである。当面、吉林省は良質な肉牛の生産・流通システムを整備するための産業育成政策として、①外国種との交配の適切化、人工授精の実施体制の整備、母牛の選抜、②標準的肥育技術の確立、肥育農家の教育、③近代的加工工場の建設（今後、年間処理能力約10万頭の近代加工工場を2ヶ所建設する予定である）、④ハード、ソフトの両面での牛肉の広域流通システムの整備等を掲げている。

畜産業は吉林省の地元にある農業資源を利用して、農家の自立的、自主的経営や近代的な加工工場、流通システムの整備を目指していけば、省内経済を支える自動車産業、石油化学産業に匹敵できる支柱産業になる可能性が大である。さらにそれは自生産業として、吉林省経済の振興及び北東アジアにおける「地方市場圏」の形成に対して、次のような利点を有している。

第1は吉林省の特徴ある産業として、他地域との過度競争をある程度回避することができ、比較的有利な条件で農業資源の有効的な開発と利用により、農業付加価値の向上を図ることができる。

第2は食肉の生産に当たっては「農家+工場+会社」（飼育は農家、加工は工場、流通は会社）

の方式が確立され、その中で農家の所得向上による商品経済の発展と「局地的市場圏」の形成、肉類加工、流通の拡大による近代的工業と流通・交通業の発展、飼料への需要の増加による飼料加工業の発展等の産業連関効果が大である。

第3は畜産業は吉林省の地方産業であるが故に、地域経済に密着し、「中心」との均質化を図る「一階梯」になると考えられる。さらにその利益が最大限に地元還元することにより、地元における資本蓄積に有利であり、地域の内発的、自立的発展をもたらし、地域における独自の自律的な経済基盤の構築に貢献することができる。

第4は将来、吉林省は北東アジア地域における主たる食肉供給基地になると考えられる。そうなれば、食肉だけではなく、野菜等その他の関連農産物の輸出拡大及び外国からの輸入拡大もたらし、これは北東アジアを舞台にするステープル貿易の起点となりうると思われる。それは吉林・日本・韓国、吉林・ロシア極東地域・北朝鮮という北東アジアにおける「地方市場圏」の形成に対して重要な意義を有していると思われる。

## 結びにかえて

本稿は地方間経済交流、或いはグローカリズムを「周辺」地域間の経済交流、それに現代世界経済システムの一形態という特定の範疇として論じてきたが、こうした視点から見れば、グローカリズムは国家間の協定によるリージョナリズム、資本の移動によるローカリズムとは性質上異なっている。それが故にグローカリ化を図る場合、リージョナリズム、ローカリズムとは異なった方式、方法を取るべきである。

北東アジア地域の現実についてみれば、リージョナリズムのように地方政府間の協定により、経済協力の制度化を図るには限界があり、各地域の経済力が弱いことと各地域の間では経済交流の基本となっている市場経済メカニズムに基づいた「自然的な経済つながり」が欠如していることを考慮すれば、ローカリズムのような資本の移動による「局地的経済圏」の形成にも限界がある。グローカリズムはあくまでも各地域では地元の優位性を生かせる自生産業の育成及びそれによる「局地的市場圏」の形成を促すべきだと思われる。ここで言う「局地的市場圏」は大塚久雄が指摘したような2、3村からなる狭い範囲の「局地的市場圏」ではなく、例えば、吉林省長春市及びその周辺地域のようなやや広域的「局地的経済圏」であり、こういう「局地的市場圏」の拡大及び各「局地的市場圏」の統合により、北東アジア全域にわたる自然市場圏が自生的に形成できる。

こうした視点から考えてみれば、北東アジアにおける地方間経済交流に関しては、生産要素の補完関係に基づくのではなく、各地域における主要産業間の商品交換関係、即ちステープル貿易を強化すべきだと思われる。これに関しては、吉林省における畜産業の実績及び今後の発展計画から何らかの示唆を得ることができると思われる。

最後に指摘しておきたいのは、グローカリズムはリージョナリズム、ローカリズムとは異なっ

た世界経済システムの一形態ではあるが、自己完結するシステムではなく、「中心」との経済連携も重要である。それを具体的にいえば、自立的発展を前提に如何にして、「中心」の資本、技術、情報を獲得・活用するかが重要な課題となっていると思われる。

注：

- 1) 小川雄平「オルターナティブとしての地方間経済交流」(小川雄平他編『環日本海経済・最前線』日本評論社、1995年11月)を参照されたい。
- 2) 坂田幹男「北東アジアにおけるローカリゼーションの特徴と地方間経済交流」(『佐賀大学経済論集』第30巻 第1・2合併号、1997年5月)を参照されたい。
- 3) 本多健吉「北東アジアの経済発展と日本」(福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像—21世紀の環日本海—』新評論、1998年)を参照されたい。
- 4) 「局地経済圏」に関しては、リージョナリゼーションの一形態としてとらえる場合もあるし、ローカリゼーションの一形態としてとらえる場合もあるが、これに関しては、坂田は一方ローカル・ネットワークにより、ローカリゼーションと区別するが、他方、「局地経済圏」でも環日本海における地方間経済交流でもローカリゼーションの一形態としてとらえている(坂田、前掲論文を参照されたい)。これに対して、筆者はその概念を単純化するために、「地域経済圏」をリージョナリゼーション、「局地経済圏」をローカリゼーション、「地方経済圏」をグローカリゼーションとして分類化したい。
- 5) 富野暉一郎「グローカリズム時代における自治体の国際活動と国際秩序形成」(環日本海学会『環日本海研究』第4号、30ページ)。
- 6) 蛭名保彦「新潟県産業集積活性化と国際分業構造の転換—北東アジア産業集積地域ネットワークの形成—」(新潟経営大学共同研究プロジェクト『活力ある産業の創出と企業の経営革新』1998年2月)。
- 7) 大塚久雄著『国民経済—その歴史的考察—』講談社学術文庫、1994年版、93ページ。
- 8) 大塚久雄、同上書、132ページ。
- 9) 北東アジアにおける経済交流の停滞に関しては、まず域内貿易の低迷が挙げられる。北朝鮮と域内諸国との貿易の減少が顕著である。朝鮮半島の緊張状態が強まったことや北朝鮮の国内経済事情の悪化等に影響されて、最近、日朝貿易はピークとなった1980年の1,259億ドルから1998年の500億ドルへと6割減少しており、中国吉林省、黒竜江省の対北朝鮮輸出も1993年に3億ドルに達したが、最近になって、皆無の状態に陥っていた。東北地区の対外貿易を見ても楽観を許さない。アジア経済危機による中国全体の輸出低迷の中で、中国の吉林省と黒竜江省の輸出は97年、98年と二年連続して大幅な減少が見られた。また、直接投資の導入についてみれば、中国東北三省への直接投資が最も多いが、それでも東北三省が受け入れた海外直接投資額は、中国全体の5%に過ぎず、それにその9割が遼寧省に偏っており、ロシア極東地域、北朝鮮への投資は皆無の状態にある。
- 10) 本多健吉、前掲論文、12ページ。
- 11) 蛭名保彦、前掲論文。

- 12) 金田一郎『環日本海経済圏—その構想と現実—』日本放送出版協会、1997年、34ページ。
- 13) 北陸AJEC「環日本海経済交流に関するアンケート調査」(『ワームトピック』Vol14、北陸AJEC1999年)。
- 14) 例えば、羽貝正美「自治体が開く環日本海交流」、藪野祐三「世界の構造変化と自治体の役割」(羽貝正美他編『自治体外交の挑戦』有信堂、1994年、所収)。
- 15) 例えば、山澤逸平「開かれた北東アジア経済圏を目指して」(環日本海経済研究所『ERINA REPORT』Vol27、1999年)。
- 16) これに関しては、衣保中「東北農業の特色及び北東アジア経済協力における地位」(『北東アジア論壇』1998年第1号、78ページ)、朱顯平「北東アジアにおける中露穀物貿易」(劉中樹他編『北東アジアの平和と発展に関する研究』吉林大学出版社、1997年)を参照されたい。
- 17) 王雲坤「九・五期間における吉林省の経済発展展望」(『日中東北』、1996年1月1日号)。
- 18) 中国経済出版社『中国対外経済貿易年鑑』1997/98年版、中国統計出版社『吉林統計年鑑』1998年版のデータにより計算。



# The Reflection and Subject to Local Economic Exchange in Northeast Asia; Significance and Possibility of Glocalism

CHANG Xin

This paper argued that local economic exchange or Glocalism was the economic exchange among peripheries and one of the specified category in modern world economic system.

From this point of view, Glocalism is different from Regionalism based on national agreement as well as Localism based on foreign capital investment. Therefore we have to take another way of approach in case of considering Glocalization distinguished from Regionalism and Localism.

Taking a consideration to the reality in Northeast Asia, it has limitation to seek systematization of economic cooperation by an agreement between the local governments as in the case of Regionalism.

If we consider the weakness of economic power in each local area and the lack of natural economic relation based on market mechanism, there will be also limitation in composing the Localized Economic Zone as one of the Localization based on foreign capital investment.

I think that we have to seek for fostering spontaneous industry taking every local advantage from the point of Glocalism and forming Localized Economic Zone by this way. From this point of view, local economic exchange in Northeast Asia must be based on commodity exchange between leading, main industries in each area, not on economic compensative relation between each element of production. We shall be able to get some suggestive way of approach from the achievements of livestock industry and its development plan for the future in Jilin province.